平成29年度

# 第５次総合計画　中期戦略事業プラン　事務事業評価シート

| 事業名 | まちづくり市民ファンドの充実 | | | 事業番号 | 36-105 |
|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業担当 | 部名 | 部長名 | 課名 | 課等の長 | |
| | 企画部 | 山口　清治 | 財政課 | 細野　文和 | |

## 計　画　（Ｐｌａｎ）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 総合計画体系 | 自治力 | まちづくり目標 | 5 | みんなで考え実行するまち |
| | | 基本政策 | 10 | 市民と行政がともに力を合わせて歩むまちづくり |
| | | 施策展開の方向 | 2 | 次代へつながる確かな行財政運営ができるまちをつくる |
| | | 施策 | 36 | 健全で安定的な行財政運営 |
| 予算事業名 | 財政運営事務費 | | | |
| | | | | |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 事務区分〔選択〕 | ◉ 自治事務　○ 法定受託事務　*（選択してください）→* | | 法令上の位置づけ | 実施する規定はない |
| 事業開始年度 | 開始年度 | 平成25年度　～ | 終了年度 | － |
| 関連法令等 | | | | |
| 国・県の計画等 | | | 計画期間 | |
| 関連個別計画 | | | 計画期間 | |
| 実施の背景（事業を取りまく環境・市民ニーズ） | 厳しい財政状況の中、伊勢原市第5次総合計画に掲げている将来都市像「しあわせ創造都市いせはら」の実現に向けたまちづくりを推進するためには、市民ニーズの適確な把握と新たな財源確保の取組が必要である。 | | | |
| 目　的（何をどうしたいのか） | 市民等に特定の事業の実施に必要な資金の一部を寄附することを通してまちづくりを応援してもらう「まちづくり市民ファンド」を運用し、当該市民ファンドに寄せられた寄附金を有効に活用して、市が行うまちづくりのための事業の円滑かつ計画的な実施を図る。 | | | |
| 主な対象（誰・何を対象に） | 市民等の寄附者（企業、団体等を含む。） | | | |
| 事業内容（手段、手法など） | ・制度周知や市民ファンドの運用状況の公表を行うとともに、寄附に対する返礼品制度を新たに導入し、歳入の確保と特産品の知名度アップによる地域経済の活性化を図ります。 | | | |

| 事業行程 | 項目 | 年度 28年度 | 年度 29年度 |
|---|---|---|---|
| | 制度周知 | 制度周知 | 制度周知 |
| | 寄附金の受入れ | 寄附金の受入れ | 寄附金の受入れ |
| | 運用状況の公表 | 運用状況の公表 | 運用状況の公表 |
| | 返礼品制度の導入 | 返礼品制度の導入 | 返礼品制度の運用 |

| 目　標 | 【指標名】 | 【現状】 | 年度 28年度 | 年度 29年度 |
|---|---|---|---|---|
| | 寄附金受入額 | 150万円 | 1,200万円 | 1,600万円 |
| | | | | |
| | | | | |

事業実施（Do）へ

# 事　業　実　施　　（Ｄｏ）

| | |
|---|---|
| 事業の「取組方針」<br>（前年度事務事業評価） | 引き続き、制度を周知していくとともに、事業の成果が市民等に見えるようファンドの活用状況を公表していく。また、市外からの寄附金増収を図るため、返礼品制度の導入を進めていく。 |

| 実施方法〔選択・記入〕 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ○ すべて直接実施 | ◉ 左記以外 | | | |
| ☑ 業務委託 | ☐ 指定管理 | 委託先又は指定管理者 | レッドホースコーポレーション（株）、（株）トラストバンク、ヤフー（株） | |
| ☐ 補助金 | | 補助先 | | |
| ☐ その他 | | 具体の内容 | | |

| 実施結果 | 項目 | 年度 28年度 | 年度 29年度 |
|---|---|---|---|
| | 制度周知 | 制度周知 | |
| | 寄附金の受入れ | 寄附金の受入れ | |
| | 運用状況の公表 | 運用状況の公表 | |
| | 返礼品制度の導入 | 返礼品制度の導入 | |

| 実施した取組の内容 | |
|---|---|
| | 一人でも多くの市民等の賛同を得られるよう、制度周知や市民ファンド運用状況の公表を行うとともに、市外からの寄附に対する返礼品制度を導入した。 |

| 目標の達成状況 | 【指標名】 | 【現状】 | 年度 28年度 | 年度 29年度 |
|---|---|---|---|---|
| | 寄附金受入額 | 150万円 | 13,125万円 | |
| | | | | |
| | | | | |

| コスト | 年度 | 28年度 実績 | | | | 29年度 実績 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 事業費合計(a) | | | 58,973 | 千円 | | | | 千円 |
| 内訳 | 国県支出金 ① | | | 0 | 千円 | | | | 千円 |
| 内訳 | 地方債 ② | | | 0 | 千円 | | | | 千円 |
| 内訳 | その他特財 ③ | | | 0 | 千円 | | | | 千円 |
| 内訳 | 一般財源 (a)-①-②-③ | | | 58,973 | 千円 | 0 | | | 千円 |
| | 国県支出金の内容 | | | | | | | | |
| その他特財の内容 | 受益者負担 | ○ 有　◉ 無 | | 前回の改定時期 | | | | | |
| その他特財の内容 | その他 | | | | | | | | |
| 人件費 | 正規職員 | 0.41 | 人 | 3,547 | 千円 | | 人 | | 千円 |
| 人件費 | その他の職員 | 0 | 人 | 0 | 千円 | | 人 | | 千円 |
| 人件費 | 人件費合計(b) | 0.41 | 人 | 3,547 | 千円 | | 人 | | 千円 |
| | トータルコスト (a)+(b) | | | 62,520 | 千円 | | | | 千円 |
| 単位当たりコスト | 対象数 定義 | 寄附額 | | | 単位 | | | | 単位 |
| 単位当たりコスト | 対象数 対象数 | | | 131,245 | 千円 | | | | |
| 単位当たりコスト | 総事業費／対象数 | | | 476 | 円 | | | | 円 |

評価（Check）へ

## 評　価　（Ｃｈｅｃｋ）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 進捗状況<br>〔選択・記入〕 | ◉ 計画どおり（A）<br>○ 概ね計画どおり（B）<br>○ 計画どおり進捗せず（C） | A | 左記判断理由 | 返礼品制度を導入するとともに、制度の周知や返礼品の充実に努めたことにより、寄附金の受入額は目標を大幅に上回るものとなった。 |
| 実施水準<br>〔選択・記入〕 | ○ 他市より高い水準で実施（A）<br>○ 他市と同水準で実施（B）<br>○ 他市より低い水準で実施（C）<br>◉ 一律に比較できない事業 | ― | 他都市の事業内容等 | 自治体により寄附金を募る目的や仕組みが異なる。 |
| 有効性<br>〔選択・記入〕 | ◉ 高い（A）<br>○ 普通（B）<br>○ 低い（C） | A | 左記判断理由 | 寄附者の意向を踏まえ、教育の充実や福祉の充実等に係る事業の財源として活用し、将来都市像の実現に向けたまちづくり推進の一助とすることができた。 |
| 効率性<br>〔選択・記入〕 | ◉ 効率的に実施されている（A）<br>○ 改善の余地がある（B）<br>○ 抜本的な改善が必要である（C） | A | 左記判断理由 | 返礼品の充実に努めるとともに、ふるさと納税ポータルサイトへの掲載など、民間事業者のノウハウを効果的に活用することにより、寄附者の利便性の向上や制度の周知を図ることができ、目標を上回る寄附金額を受け入れる結果となった。 |

取組の改善（Action）へ

## 取組内容の改善　（Ａｃｔｉｏｎ）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 所属長による今後の方向性の判断 | 方向性<br>〔選択〕 | ◉ 現状のまま継続<br>○ 見直しの上継続 | 事業推進上の課題 | 本事業の実施効果を高めるためには、本制度に対する市民等の一層の理解・賛同を得ることが重要である。また、返礼品制度については、ふるさと納税の趣旨に沿って、適切な制度運用を図っていく必要がある。 |
| 次年度の取組方針 | | 引き続き、制度を周知していくとともに、事業の成果が市民等に見えるようにファンドの活用状況を公表していく。また、市外からの寄附金増収を図るために、返礼品制度を適切に運用していく。 | | |
| 所管部長による総評 | | まちづくり市民ファンドに対する市民等からの寄附は、まちづくりのための事業の円滑かつ計画的な実施に寄与するものと認められる。引き続き、まちづくり市民ファンドに関する周知を充実していくとともに、市外からの寄附金増収を図るために、返礼品制度を適切に運用していく。 | | |